



議会だより



～収穫、お祭り、スポーツ 深まりゆく里の秋！～



小学生駅伝大会でがんばる子どもたち



宮木 諏訪神社の秋まつり

9月定例会

第27号

平成19年(2007年)

11月1日

総務産業建設常任委員会活動から P.2

社会福祉教育常任委員会活動から P.5

病院医療研究委員会の報告 P.8

北部議員懇談会を開催して P.8



ソバの刈り取り

排水処理施設特別会計繰出金です。

振興費の西部土地改良区畑かん償還金負担金についての質問に対して、国営、県営で行った、送水管布設・整備に要した費用の町負担分の説明でした。

経営基盤確立農業構造改善事業の土づくりセンター稼働についての質問に対し、「今のところフル稼働している。生産した分は全て処分している。」とのことであります。また、予約すれば個人でも配達可能とのことですが、ただ材料の問題もあり、減少傾向にあるとの説明がありました。

ソバ・大豆刈取助成についての質問に対して、ソバの作付は確実に増えているのでこ

歳出の12・4%を占め、主なものは用地対策費であり、町道用地取得、新町後山地区土地取得、土地開発公社への繰入金等です。

町道61号線(小横川)法面

土木費

松くい虫被害対策負担金についての質問について、「現時点では町内の被害は出ていないが、伊那市まで北上しており、町だけの問題ではなく、上伊那全体の問題となつています。予防の意味からも大切な負担金である。」との説明でした。

消防費

歳出の41%を占め、非常備消防費では、78本の消防ホースの補助を行い分団の防災力の向上に努めました。

消防施設費では、消火栓4基の移転工事を実施しました。また、本年は消火栓ホース47本の補助も行い地域防災力の向上に努めました。

地域から消火栓設置の要望が出された場合には予算や地元負担等の問題もあるが十分な予算措置を要望しました。

災害復旧費

歳出の6.3%を占め昨年7



災害復旧事業 (赤坂川)

月の集中豪雨が主なものです。農林施設関係では現年災町単災害復旧事業は31箇所。町単林道施設復旧事業では24路線の工事です。

林道施設災害復旧事業は2路線、現年災害復旧事業は44箇所の工事を実施しました。公共土木施設災害復旧費のうち、現年災町単災害復旧事業は28箇所を実施しました。

公債費

歳出の15・7%を占め(総額11億7,680万6千円)、内訳は起債元金が10億3,426万8千円、起債利子1億4,253万8千円です。

有線放送会計

町に移管され10年が経過し、今後は施設の保守管理・有効活用を図ると共にほたるチャンネル放送の充実にも努力しているとの報告がありました。有線放送機器の老朽化に伴う今後の有線放送の在り方についての質問には、庁内で検討委員会を設け検討しているとのこと。また、ほたるチャ

特別会計等決算審査

- ・ 上水道事業会計
 - ・ 簡易水道会計
 - ・ 小野簡易水道会計
 - ・ 公共下水道会計
 - ・ 特定環境保全公共下水道会計
 - ・ 農業集落排水処理施設会計
- 以上の6会計については水道水の安定供給に努めると共に下水道についても、水洗化率のなお一層の向上に努めること。また未収金の徴収の推進を図るよう要望する意見が出されました。

委員会活動から

総務産業建設常任委員会

- 18年度一般会計決算審査、特別会計等決算審査
- 条例審査・陳情審査
- 現場視察報告

一般会計決算審査

歳入の全部と歳出のうち、議会費、総務費、衛生費の内水道費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、災害復旧費、公債費、予防費について決算審査を行い、認定としました。

歳入

一般会計決算の歳入は対前年比0.1%の減額となっており、依然として厳しい状況にあります。主要財務指標では、実質公債費比率は、23・1%、公債費比率14・6%、財政力指数は0・518となり若干改善されています。

歳出

歳出の1.4%を占め、前年度より39万7千円の増であります。

議会費

保護工事ほか、町道6路線の改良が主な新設改良費です。木造住宅耐震補強補助金についての質問に対し、本年度は1件の申し込みがあり実施したとのこと。120万円以上の工事費に対して60万円の補助金でした。利用者は少なく19年度で終了予定との説明でした。

総務費

歳出の12・9%です。前年度より1億3,515万6千円の減となりました。総務管理費の主なものは、人件費・郵送料・電話料・公用車の管理費用等が主です。「長野県知事選挙費で購入した軽自動車は、選挙広報にしか利用できないか。」との質問に対し、「他にも利用可能で有効利用を図っている。」との説明でした。



宮木公園公衆便所

「王城山荘のポンプ施設撤去工事を行ったとのことであるが、建物本体についても今後の使用見込みがないと思われるので解体も選択肢の一つではないか。」との質問に、「今後財政面も含め検討したい。」との説明でした。

宮木公園公衆便所について、「国道153号の沿線であり、入口付近を改善すべきではないか。」との質問に対して、今後は樹木等で曲み景観にも配慮した方法を区と相談していきたいとのことであります。

衛生費のうち、水道費

町の起債償還負担金の外、上野簡水の配水管布設替えと、7月豪雨災害の復旧が主なものです。

農林水産業費

歳出の4.0%を占め、総務費の主なものは、農業集落

委員会
活動から

社会福祉教育常任委員会

- 18年度一般会計決算審査、特別会計等決算審査
- 請願審査
- 議員発議による意見書の提出

この条例案は、長野県電子自治体協議会が共同で利用する電子申請・届出システムの開始により書面による手続等をインターネット等を利用した方法でも行えるようにするため、条例を制定するものです。

この条例制定により町の機関等に係る申請・届出、その他の手続等に関し、町

条例審査

辰野町行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定について

ンネルも2011年のデジタル化に向けての検討を行っているとの説明がありました。

特別会計、公営企業会計決算審査の結果、すべての議案について委員全員一致で認定いたしました。

この機関等のコンピュータと町民のコンピュータとをインターネット等で接続したオンラインシステムを利用する方法により、町民の利便性の向上を図ることができます。この結果、行政運営の簡素化と効率化が図られます。

当面上伊那市町村では、情報公開請求・家屋の滅失届・犬の死亡届の三つの手続からこのシステムの利用を開始したい意向です。

委員会での審査ではこの案は早期に条例制定すべきとの意見が多く出され、採択の結果、全員一致で可決と決定いたしました。

辰野町公の施設の指定管理者の指定について

この議案は、たつのパークホテルが11月に年賦金納入が完了するため、(社)信州長野県観光協会から町有財産となることに伴い、指定管理者を辰野町開発公社に



指定管理となるパークホテル

指定したいとするものです。

委員会での審査では「早期に指定管理者を指定すべきであり、平成20年4月1日からは公募による管理者となるが、それまでの残期間であるので、辰野町開発公社が指定管理者となることとが適当である。」との意見が多く出され、採択の結果、全員一致で可決と決定いたしました。

陳情審査

「非核日本宣言」の意見書提出に関する陳情書

本陳情については、陳情内容の一部に不明確な部分があるが趣旨は賛同できるとして一部採択としました。

【提出者】
非核の政府を求める長野県民の会
望月 峻成

「非核日本宣言」の意見書
2000年の世界の核保有5カ国政府が「自国の核兵器の完全廃絶」を「明確な約束」として受け入れたのに、7年後の今日も「約束」が進んでおりません。

それどころか、新たな核兵器の開発や北朝鮮の核実験等、拡散の危機さえ現実のものとなろうとしています。

2010年の核不拡散条約(NPT)再検討会議に向けて、今年4月には新たな準備が開始されました。

私たちは、日本政府が「核兵器廃絶の提唱、促進」と「非核三原則の厳守」を非核日本宣言として国連総会や日本の国会などで核兵器のない世界



現場視察(宮木林の下)

現場視察

9月14日午後1時から委員全員で小野藤沢の18災害復旧事業町道147号線工事、川島地区の18災害復旧事業の赤坂川工事と関連の農地災害復旧事業、上島地区の農地災害復旧事業、宮木林の下町単公共下水道事業、城前橋改良事業、上平山の県営中山間総合整備事業(東天竜工区)の現場視察を行いました。

のための共同の努力を呼びかけるよう求めます。

一般会計決算審査

一般会計歳出のうち民生費、衛生費(水道費を除く)、教育費について審査を行い認定としました。

民生費

社会福祉費の中の福祉タクシーについて、平成18年度52名の利用があったとの説明でしたが、予算に対しての執行率が低いため、今後は利用対象者を精査すると共に、他の福祉サービスが受けられる「福祉チケット」の事業化の検討を求める意見が出されました。

生活支援センター、ボランティアセンター、能力活用センターが指定管理となり管理事務費に変動がありました。

昨年7月の豪雨災害に伴い各区への炊き出し補助、災害弔慰金としての災害応急対策費の出費がありました。

児童手当費は第1子、第2子には月5千円、第3子以降には月1万円を補助す

衛生費

予防費のインフルエンザ接種委託料は65歳以上の高齢者に対するものですが、18年度においては高齢者の55・7%に当たる3千175人が受けています。

聖地管理費について、昨年新たに35区画が造成されました。現在625区画あり、その93・1%にあたる582区画が売却されています。

今後更に需要があるようであれば、現聖地の北側に町有地があり造成可能との説明がありました。

老人保健事業費の肺がん検診は昨年度より始まりましたが、336名がCTによる検診を受け10名余に異

教育費

常が発見される等早期発見の効果が出ています。

清掃費のうち、昨年の豪雨災害による廃棄物の処分費は総額856万円となつていますが、国補助が423万円、県補助が84万円、町の負担分が348万円となつていきます。

教職員住宅費の公有財産購入費は「ラフォーレ」と「メゾンけやき」の購入費ですが、それぞれ20年の割賦払契約であり、「ラフォーレ」は残り6年、「メゾンけやき」は残り10年という説明でした。

また教員住宅の空き家について有効利用が求められます。

18年度準要保護の状況は小学校で67、中学で38世帯が該当するとの説明がありました。

東小の改造費は、管理棟を対象にしたもので、耐震審査は大規模改修の基本となり、耐震審査、大規模改修の実施設計ともに同一業者が行うものです。



有効利用が望まれる若竹会館

町民会館の利用について、現在は3日前までに予約しないと利用できないが、今後このシステムを見直してほしいとの要望が出されました。

保健体育費に関し、「近年各地区や学校での二ユースポーツの取り組みが活発となり、それに伴い体育指導員の派遣も増えていることから、今後指導員の報酬も

見直す必要があるのでは。」との意見がありました。青少年健全育成に関し、有害図書類の自販機撤去に向け委員会としても他団体等と協力し積極的に活動していくことを確認しました。

特別会計等決算審査

国民健康保険会計

出産育児一時金については30万円の補助でありましたが18年10月より35万円に増額されています。

保健事業費の辰野町医療問題懇談会の負担金は辰野病院、保健師と町内開業医との懇談会への負担金であり、町の今後の医療等について話されていることから今後も精力的に活動してもらいたいとの希望がありました。疾病予防費の人間ドッグの補助金は、一泊二日で4万円、日帰りで2万円、脳ドッグは実費の半額補助となっています。

第一診療所会計

また乳がん、子宮ガンの検診は708人が受診しており一人500円の補助となつています。ドッグ利用者133人となつており前年比8人増となっています。来年4月より後期高齢者医療制度や、特定検診が始まる中で両制度を詳しく検討し対応していくことが求められます。

毎週月・水・金の午後診療しており、18年度の開業日数は140日となりました。

年間患者数は815人で一日平均5.8人となります。診療収入のうち64.1%が老人保健分の収入となっています。一般会計からの繰入もなく130万余の繰越ができています。

患者の多くが固定していると見られ今後診療日の検討も考えられます。

川島診療所会計

毎週火・木の午後の診療

【請願人】
長野県社会保険推進協議会
代表 末原 進 氏
紹介議員
根橋 俊夫 議員

要支援Ⅰ・Ⅱ97名、介護度Ⅰ・251名、Ⅱ・114名、Ⅲ・95名、Ⅳ・96名、Ⅴ・85名との説明がありました。運営協議会が開かれなかった理由として、介護保険は3年毎の見直しとなっており18年度は初年度であるため開かれなかったとのこととです。

地域社協の今後の見通しとしては、今年度中に全地域での立ち上げを計画しているとのこととです。これについては、現在大きな地区での立ち上げが遅れている状況の中、町社協や区長会等と協力して、支援してゆることが大切といった意見がありました。

特別会計、公営企業会計決算審査の結果、すべての議案について、委員全員一致で認定いたしました。

請願審査

高齢者の医療制度に関する請願

「別建ての診療報酬で医療を制限しないことは後期高齢者医療制度そのものに反対ということなのか。」現在も国や広域連合で決まっていけないことが多く時期尚早ではないか。「概ね賛同できる。」「現役並み所得者の窓口負担を1割にするというのには納得できない。3割負担でよいのでは。」「高齢者にとつては良い内容だが、若年層のことも考慮しなくてはいけない。」等々の発言

であり、18年度は104Hの開業でありました。年間患者数は562人で一日平均5.6人となります。診療収入のうち73.2%が老人保健分の収入です。第一診療所と同じく患者は固定しており、しかも高齢者が多いことから、これからの診療体制として往診を中心にした診療等の対応も考えられます。

老人保健医療会計

受給対象者は年平均で3千460人となり前年度に比べ161人の減となっています。一人当たりの平均給付額は6万7千円となっています。

辰野総合病院事業会計

審査の冒頭、事務長より辰野病院の人員費割合が18年度61.6%となっていることから、17年度での全国平均や類似病院との比較の説明がありました。これによると、人件費割合は高く、材料費、経費の割合はとも

に低くなっている状況でした。「病院建設の実施設計について、特定の業者がずつとやっているとだがその理由は。」「との質問には、専門業者であること、長年の付き合いの中でさまざまな注文ができるとの説明がありました。「医師数が減少しているのに伴い看護師数が減らないのはどういうことか。」の質問に、本年度に入り2名減となつていること、また3交代制といった勤務状況からなかなか減員できない状況との説明がありました。

放射線技師の人数についても質問があり、その説明の中で現在の検査人数が1日平均X線55人、CT7人、MRI5人、6人おり現在の5人体制で目いっぱいとのことでした。医療ミス、医療事故に関して意見があり、「現在報告として上がってくる件数は少ない状況だが、今後些細なこと、軽微と思われるようなことも報告される環境や体制が必要である。そうしたことの積み重ねによつて

大きな事故を防止できるので、そのような体制作りを望む。」との意見がありました。また医療訴訟についても意見が交わされ、現在の医師不足の要因が医療訴訟の増加であることから、医療過誤の責任、対応といったことを明確しておくことが必要ではないか。」といった意見がありました。

介護老人保健施設会計

18年度の特徴としては入所者の数はあまり変化はありませんが、通所者の人数が平成17年は一日平均8人前後であったものが、18年度では5.5人前後となつてのことです。これは17年10月の制度改正による介護報酬のダウンと介護認定基準の変更による減少であります。これにより介護給付費収入は減収となり、反面予防給付費収入は増収となっています。

介護保険会計

平成18年度末の状況で、

がありました。これらの発言を踏まえ、紹介議員より「国に対しての請願事項は継続審査とし、広域連合、県に対しての請願は採択していただきたい。」との発言がありました。しかし、他の議員からは、「現時点では、全てを継続審査とすべき。」との意見がありました。

出席委員5名による採決の結果、国に対する請願は継続審査とし、広域連合、県に対する請願は採択すべきという意見に賛成の者2名、全ての請願事項を継続審査とすべしという意見に賛成の者3名となりました。

この結果により当委員会では継続審査とし、本議会で採決の結果委員長報告の通り「継続審査」と決しました。

議員発議による意見書

「自治体病院の医師確保対策を求める意見書」を提出

「自治体病院の医師確保対策を求める意見書」を提出

そのための、各地で診療の縮小・休止や廃止に追い込まれる病院が相次いでいます。

このような医師不足は、全国的な問題となっており、各自自治体は、医師確保に向けて、懸命の努力を続けていますが、大変困難な状況にあり、地域医療の確保・継続が危ぶまれています。

よつて国においては、都道府県、大学、学会、医師会等との連携の下、早急に抜本的な医師確保対策を講じられるよう強く要望します。

以上意見書を全員一致で採択し、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣等に提出することとしました。



辰野総合病院での診察

病院医療研究委員会中間報告

委員長 前田 親人

辰野病院は設立から55年が経過し、町民は多くの恩恵を受けてきました。

しかし、国の医療制度改革の影響で医師不足等の問題が顕著になり、診療科目の縮小や苦しい運営を強い

られていきます。そうした状況を打開するために、町は

病院新築移転の方針を打ち出しました。

一旦決定した病院新築移

転も、予想以上の状況変化により見直しを余儀なくされていきます。地域医療を守るために、病院の存続は多くの町民が望んでいます。

しかし、町の厳しい財政状況や地方自治体が運営する病院を取り巻く厳しい医療環境は当面好転しそうも

ありません。病院新築移転に不安を感じている町民の

声も決して少なくありません。

議員改選以来約5ヶ月、町民の代表である議員としての説明責任を果たすために、また未来に禍根を残すような議決をしないために、左記のように調査研究に取り組んできました。

病院新築移転は、医師の確保や医療サービスの向上等の病院経営の立て直しと

町財政の健全化が前提条件です。

今後は、「町民の皆様のご意見をお聞きする会」を町内各地区で開催する予定です。

経過報告

設立準備

- 6月28日 辰野病院現状視察
- 7月2日 新潟県魚沼市堀之内病院視察
- 7月3日 長野県小布施町新生病院視察
- 7月4日 病院医療研究委員会設立準備会

経過

- 7月12日 病院医療研究委員会（設立）
- 7月23日 町の財政状況について（まちづくり政策課）
- 7月30日 辰野病院の運営と経営について（病院事務局）
- 8月21日 福祉行政の現状と今後について（保健福祉課）
- 8月30日 社会福祉教育委員会の勉強会
- 8月31日 総務産業建設委員会の勉強会
- 9月11日 勉強会の報告
- 9月19日 「自治体病院の医師確保対策を求める意見書」採択
- 9月20日 医療制度改革の内容と今後の見通しについて（県衛生部）

今後の予定

- ・ 「自治体病院の医師確保対策を求める意見書」提出
- ・ 新たな病院像について懇談会（病院医局と看護部門）
- ・ 町民の意見を聞く会開催

北部議員懇談会の開催

さる9月27日、平成19年度北部議員懇談会を辰野町役場第6会議室において、辰野町14名・箕輪町15名・南箕輪村10名の各議員の出席のもと開催しました。会議は本年度の担当である辰野町議会篠平議長のあいさつで始まり、矢ヶ崎辰野町長の来賓あいさつ、各議員の自己紹介を行いました。

今回は山浦直人伊那建設事務所長を講師に迎え、「魅力ある上伊那地域をめざしてー安心安全の道づくり、川づくりー」という演題で講演を頂きました。豊富な経験にもとづいた興味のある話に、各議員は真剣な眼差しで聴き入っていました。内容の一部を紹介しますと、減災に向けて地域との協働によるソフト対策の充実・洪水土砂災害に対するハザードマップの作成・避難基準雨量など、警戒避難のシ



国道153号徳本水地籍のバイパス予定地を視察

ステム作りの協力・上砂災害防止法による区域指定の推進・地域との学習会や見学会、避難訓練などの実施・上砂災害危険箇所パトロールによる危険箇所の点検などでした。また弘化4年に発生した善光寺地震の際、松代藩の取った適切な対策の解説があり、災害直後の判断、指示の重要性を学びました。講演の後、国道153号徳本水地籍の現地視察を行いました。この後「かやぶきの館」にて懇親会を行い、交流を深めました。